

第 1899 回 定例研究会報告要旨 (9月10日)

## ブラジル大豆の生産動向(1970 - 2002 年)

清水 純一

本報告では世界第二位の大豆生産国ブラジルを対象に生産が急拡大した要因と将来展望、問題点について整理した。

過去 30 年間の世界の大豆生産構造は著しく変化した。その特徴は、米国の一極集中から南米のシェア増加への変化と要約できる。1970 年には世界の大豆生産量の 7 割を占めた米国は 2000 年にはそのシェアは 5 割以下に低下した。3 位のアルゼンチンを合わせるとこの南米 2 カ国で 36 % を占めるまでになっている。

生産量の推移をみると、1970 年には 151 万トンであったものが 2002 年には 4,182 万トンと 28 倍に増加している。この間、収穫面積は 12 倍に、単収は 2.2 倍になった。このように、ブラジルの大豆生産量の増加は収穫面積の増加による寄与が大きい。

この収穫面積の拡大がどの地域で起きたのかをみると、従来は伝統的な生産地である南部が全収穫面積の 9 割近くを占めていた。現在南部の割合は 45 % に低下し、セラードとよばれるブラジル中央に広がる広大な土地を中心にした中西部が 41 % に増加している。

農業政策の影響をみた場合、生産に直接関係するものとしては農業金融制度と最低価格保証制度がある。しかし両者とも十分に機能しておらず、大豆の生産拡大はかなりの部分を市場に委ねた形で進行している。これとは別に農家が抱えている大きな問題に累積農業債務がある。全農家で 330 億リアルと言われる累積債務があり、このため銀行から農家への農業融資の貸し渋り問題を引き起こしてお

り、農業発展の阻害要因になっている。政府も各種対策を打ち出しており、今後の動きに注目していく必要がある。

ブラジル大豆最大の弱点はインフラの未整備である。特に道路輸送が主流なため、河川輸送中心の米国に比べて輸送コストが高いのが大きな問題である。このため近年アマゾン川を使った新しい搬出ルートが注目されているが環境問題との調和を図るといった問題が残る。またブラジルには土地の耕作に関して所有面積の一定割合を法定保留地として保全しなければならないと定めた森林法が存在する。特にアマゾン川に近い新興産地では野放図な開墾に対して監視が厳しくなっていくものと予想される。

最後に、遺伝子組み換え (GMO) 大豆に関して触れておく。現在ブラジルでは GMO 大豆の栽培は禁止されている。しかし、政府の研究機関の技術は GMO 種子を生産できる水準に達していると言われている。また既に南部のリオ・グランデ・ト・スル州 (2002 年生産量 561 万トン、国内 3 位) の大豆生産量の 3 割 ~ 4 割は国境を接するアルゼンチンから密輸入された非合法の GMO 大豆だと見なされている。

近年 BSE の影響で欧州、日本などで NON-GMO 大豆に対する需要が増えているので GMO 大豆の栽培が解禁されてもすぐに生産がそちらにシフトするとは思われない。しかし長期的には生産費の低い GMO 大豆に移行する可能性が高いというのが関係者の見方である。アメリカ、アルゼンチンとの競争を考えた場合、ブラジルがいつ GMO 大豆を解禁するのか、しないのかという問題は今後の国際大豆市場の競争構造に大きな影響を与えるものと思われる。